

(「住民と自治」1月号付録)

2016年、年頭のご挨拶

京都自治体問題研究所理事長 中林 浩

2016年、あけましておめでとうございます。

2015年は記念すべき戦後70年でした。が、たいへんな年になりました。平和への願いをよりいっそう強める年にすべきところ、安倍政権は過去の政府が認められないとしてきた集団的自衛権を容認することを前提に、戦争法を成立させてしまいました。しかしながら、これに反対する国会内外のたたかいは見応えがありました。新しい社会進歩の糸口を見つけだせるかもしれません。

その過程で橋下徹のかかげる大阪都構想の住民投票が行われました。薄氷の勝利でしたが、これには大きな意味がありました。もしここで維新をいきおいづけていたら、安倍と橋下が結託して改憲への策動はつよまっていたでしょう。大阪都構想を阻止した意義は大きいものでありました。わたしたち自治体問題研究所も少なからず貢献しました。

ただ、11月の大阪府知事選・市長選では、維新派が勝ちました。大阪府市民の投票行動を嘆く声も相次いでいますが、なぜそうなるのかはよく考えておく必要があります。第一は、首都東京に負けない、大阪を第二首都にする、というようなスローガンに同調する人びとがたくさんでがちだということです。首都と何倍もの格差があるのではない、セカンドシ

ティゆえの世論誘導です。ポピュリズムの真骨頂だといえます。第二は、大阪には大都市独特の困難をかかえる人びとも多く、変革してくれるかもしれないという幻想を彼らに与えているからです。大阪市域は大阪大都市圏の中心にあり、全体が都心居住地といってもよく、欧米型の貧困層を多くかかえる大都市となっています。そうしたなか「二重行政解消」は根拠なく浸透しがちなのでしょう。

戦争法案反対の運動では、作家の澤地久枝の提案で俳人の金子兜太が揮毫した「アベ政治を許さない」というステッカーが運動のシンボルともなりました。この言葉は2015年の流行語大賞トップテンに入りました。金子兜太は96歳でご活躍中です。自身が戦争体験もあり、「銀行員等朝より蛍光す烏賊のごとく」が代表作でテレビの俳句番組でも熱弁を振るっています。ますますのご活躍を期待したいところです。

昨年は戦争を知る著名人が亡くなりました。原節子が95歳でなくなりました。世界の映画監督が投票して、古今東西の映画のなかで小津安二郎の『東京物語』を世界一に選びました。欧米うけする日本情緒をかもす作品でもなく、ストーリー展開がダイナミックなわけでもありません。原節子の演じる

主人公は戦争未亡人で、それを取りまく家族像の描き方のリアリティが魅力です。

また、戦争批判には独特の味のある水木しげるも93歳でなくなりました。玉砕のあった南方の島で負傷しながらも生き残りました。おもしろいことに明治期に小泉八雲や柳田国男もまた、妖怪がでてくる民話や怪談を採取して、真の日本の良さを発見しようとしていました。水木も妖怪を採取し創造して描き国民的に親しまれているところです。安全で平和な暮らしへの庶民の知恵の結晶が妖怪となって現出しているのです。ご冥福をお祈りします。

さて、京都市長選挙の年となりました。お隣の大阪では経済の不振を逆手にとっての維新の暗躍がつづいていますが、京都の経済も深刻です。京都こそ中小の商工業と農林漁業がささえていたのですが、それを育てようとする姿勢が自治体にはありません。京都市は「京プラン後期計画」のもと、福祉を後退させつつ、市有地を売り払うのに躍起です。一等地にあるものも多く、大企業が安く入手することに手を貸しています。公共の財産を売り渡すのはじり貧状態をまねくだけだといえます。

ただ、経済の不振を覆い隠しているかにみえるのが、ターミナルや観光拠点にあふれる外国人観光客の姿です。大型バスで入洛するアジア人の観光客が年ねんめだつようになっています。観光政策の転換も待ったなしのところに來ています。京都市は一方では富裕層観光を推進

するのだといって超高級ホテルの誘致をしきりに進めています。他方で危険をはらんだゲストハウスの増加に十分な対策をうてていません。ほんとうによい観光をどう考えるのか。入り込み客数や外国人観光客数の増加だけを指標とする観光政策はあらためなければなりません。

大型バスといえば、世界遺産の二条城の北西部に市営の観光バス用駐車場を作ろうとしています。これもひどい話です。また世界遺産下鴨神社の境内にマンション8棟を建てようとしている問題は深刻です。本来ならば、市が下鴨神社にそういうようなことをしないように説得すべきところです。反対に、世界遺産を調査し推薦するNPOであるイコモス国内委員会から承認を得たと、京都市事務局が美観風致審議会にうその説明していたのです。

原発再稼働の問題にも目が離せません。関西電力は京都府至近にある高浜原発3号機・4号機の再稼働を今年中にと、もくろんでいます。また、TPPが大筋合意したなか農林漁業の進行も大きな課題となっています。

というように、国政のみならず地方自治にとっても、課題の多い年になりそうです。これらを跳ね返す力の強いのも京都です。新年にあたって、あらためてそれらに立ち向かっていく決意をかためたいものです。



福島 5 回目の冬

京都自治体問題研究所副理事長・事務局長 池田 豊

2011年3月11日14時46分、京都市役所地階の事務所で執務中、大きくゆっくりとした揺れを感じる。テレビを点けると、緊急ニュースが流れ、程なくすると名取市の閑上地区や仙台空港周辺の映像。すべてを呑みつくし、地を這うように進む黒い津波の映像が飛び込んできました。



■つくられる「安全な福島」

政治家の発言は、その地位と権限において当事者が考える以上に大きな影響を持ち、国の将来と国民の運命を大きく左右することを、3. 11以降の原発問題をめぐる対応は示しました。

3月11日東京電力の通報から2時間18分も経過して、ようやく菅首相は緊急事態宣言、21時23分には3km圏内の避難指示と10km圏内の屋内退避指示が出されました。その時の枝野官房長官の記者会見では「これは念のための避難指示でございます。放射能は現在、炉の外には漏れて

おりません。今の時点では環境に危険は発生しておりません」と言うものでした。

しかし地震から1時間後に福島第1原発は1号機の交流電源が喪失し、その24時間後には原子炉建屋が水素爆発で吹き飛ばされる戦慄の映像が日本中に映し出されました。

その後3号機、4号機と爆発が続き、5年を経た今なお11万人以上が故郷をはなれ避難生活を余儀なくされています。しかし枝野会見における国の避難指示の内容、あり方、責任については一切問われることなく5年を迎えようとしています。

二度目の発言は、2011年12月16日の野田首相記者会見。

「原発それ自体につきましては、専門家による緻密な検証作業を経まして、安定して冷却水が循環し、原子炉の底の部分と格納容器内の温度が100℃以下に保たれており、万一何らかのトラブルが生じても敷地外の放射線量が十分低く保たれる、といった点が技術的に確認をされました。」「これから原子炉については、事態の安定を目指す段階から、廃炉に向けた段階へと移行します」と述べいわゆる「原発事故収束宣言」をしました。しかし現実は今なお事故原因も特定できず、熔融したデブリの状況つかめず、大量の汚染水処理、漏れも、処理も

できず、今なお大量の放射性物質を放出しているのが現実です。

三回目の発言は、2013年9月7日IOC総会。安倍首相は世界に向かって安全宣言。原文で紹介すると“ Let me assure you, the situation is under control.

It has never done and will never do any damage to Tokyo“ 2015年6月には2020年の東京オリンピックを目途にした復興加速化方針を示し、「震災復興五輪」と位置付け、被災地での聖火リレー、イベント開催を予定しています。

世界に向けての「安全宣言」をした後は、日本のグローバル企業の世界へのセールスと戦争への道。2015年12月12日、NPT＝核拡散防止条約に加盟していないインドと原子力関連技術の輸出を可能とする原子力協定の締結合意。同時に軍事技術や秘密軍事情報保護の協定締結、アメリカ・インドの共同軍事訓練への参加、高速鉄道計画の合意、支援のための約1兆4600億円の円借款を決め、戦争する国づくりと一体となった原発村の再興、経済進出を決めました。

■ 5年目を迎える福島と長期避難が提起する課題

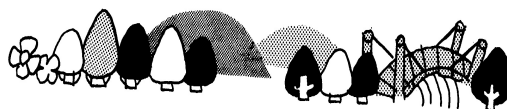
年末に調査・取材（4日間）で福島を訪れました。政治家が「危険はない」、「収束した」、「アンダーコントロール」などと言う福島の姿はなく、家族も、人の絆も、田畑も、自然も、近代日本が直面したことの無い放射能汚染と長期避難で過酷な状況に追い込まれている姿でした。

福島県だけが突出する約2000人の震災関連死＝原発関連死、原発事故後70人を上回る自殺者、発見される甲状腺がんと不安、避難指示解除と賠償打切りをセットにした2017年3月までの強制帰還、本質的には放射能汚染地域への強制移転ともいえる内容です（一般の人の追加被ばく限度は年間1mSvですが、ICRPが緊急事故後の復旧時を想定して決めた年間20mSv以下なら避難指示を解除する）。やがてこの20mSv以下なら安全との考え方は全国に適用されるでしょう。

原発被害にあった自治体の多くは、復興予算の獲得と引換に強制帰還を認めざるを得ない現実には追い込まれています。福島第二原発の再稼働反対の声を出せない自治体の苦悩する姿があります。

同時に、強制帰還問題は長期に及ぶ避難生活と合わせて新たな課題も突きつけています。

避難生活を余儀なくされている人たちは、全国に及び、取材した自治体の一つである富岡町（人口約1万4千）は全国全ての自治体に避難しています。賠償による避難生活は社会的に孤立してしまう状況も生まれてきています。二重住民票、住民税などの地方税のあり方、全員の健康診断と長期間の追跡、ケア、全国の避難者支援の法制度など従来の地方自治の枠に収まらない課題を5年経た今年こそ解決しなければなりません。



「地方創生」政策と京都

立命館大学教授・京都自治体問題研究所理事 平岡和久

「地方創生」とは何か

まち・ひと・しごと創生本部資料によると、「地方創生」政策は積極戦略と調整戦略の2つの柱からなる。積極戦略は長期的視野からの人口政策であり、自然増対策と社会増対策からなる。自然増対策は希望出生率の実現を掲げるが、数値目標を設定すれば「産めよ殖やせよ」政策になりかねない。社会増対策はこれまで過疎化に悩む農山漁村地域の内発的な地域振興策として取り組まれてきたが、「地方創生」政策において数値目標を設定することが「自主的に」「強制」されれば、日本全体の人口減少下で自治体間での「人口」獲得競争を煽り、「勝ち組」と「負け組」に選別するものとなりかねない。

調整戦略は短期的視野からの対策であり、人口減少に対応した行政やまちづくりを進めるといものであり、その重点は連携中枢都市圏、コンパクトシティ、「小さな拠点」等による地域再編・集約化にある。

「地方創生」推進の本源的な動機は財政問題であると言ってよい。将来的な社会保障財政の破綻が成長を抑制し、国力を衰退させることへの懸念から人口政策を打ち出すとともに、社会保障経費増圧力への当面の緩和策として地域再編・集約化を図りながら東京圏からの高齢者移住を促進することで「安上がり」の行政を実現しようというのが真のねらいである。地域包括ケア、医療機関再編、公共施設等総合管理計画等の推進も地域再編・集約化による「安上がり」の行政実現のための一連の戦略の一環であるとみることができる。

「地方創生」の調整戦略は、社会保障費抑

制をめざす財務省や厚労省のみならず、新自由主義的成長論者にとっても支持しうるものと考えられる。農山村コミュニティの崩壊を伴う地域再編と拠点都市への人口集中が、一方では「安上がり」の行政によって法人税負担軽減の条件整備となり、他方では地方拠点都市への人口集中によってサービス産業と「稼ぐ」産業を中心に成長を図ろうというのである。しかし、産業政策と地域政策を切り離し、地方におけるコミュニティ崩壊を創造的破壊と位置づけるような政策はコミュニティ破壊をもたらし、地域再生に逆作用を及ぼす。こうした「地方創生の罠」を認識したうえで自治体の戦略と対応が求められる。

京都府内における人口ビジョンと総合戦略の策定状況

政府は各自治体に対して、人口ビジョンおよび地方版総合戦略の2015年度中での策定を努力義務とするとともに、2015年10月末までに一定の条件をクリアした地方版総合戦略を策定した自治体に地方創生先行型交付金上乗せ1000万円程度を交付するとした。政府の公表資料によると、2015年10月末までに地方版総合戦略を策定した市区町村は全体の42%であり、京都府内26市町村のうち策定したのが12市町村(46%)であった。都道府県については10月末までに策定したのが38道府県(81%)であり、京都府も策定済みである。

京都府内市町村の人口ビジョンをみると、多くの市町村が2060年までの期間を設定し、社人研等の将来人口推計を示すとともに、合計特殊出生率上昇や社会増の取り組み成果を加算して人口目標あるいは見通しを示し

ている。ここで注目すべきは、福知山市、宮津市、南丹市、伊根町などにみられるように明確に「人口目標」として設定しているケースが多いが、なかには京都市のように明確に単一の人口目標として明記せず、「将来展望」に止め、複数の推計を提示するケースがみられることである。京都市も「将来展望」として複数の推計を示す形になっている。

合計特殊出生率については、多くの場合国の長期ビジョンに概ね沿った数値を設定しており、2030年1.8、2040年に2.07と設定している自治体が大半である。地区ごとの住民参加によるプランの積み上げを行っている例はない。そのなかで、京丹後市の場合は2030年2.1、2040年2.32と高く設定する一方、精華町は2030年1.54、2040年1.8と低く設定している。これまでより高い合計特殊出生率を目標として設定することは、結婚や出産に関する個人の意思の尊重に反する「風潮」を生み出す問題があるだけでなく、実効性を確保することが困難であるという基本的な問題がある。これまでの合計特殊出生率は福知山市や舞鶴市などでは全国平均よりかなり高い一方、京都市などは全国平均より低い。しかし京都市などの多くの人口ビジョンにはその要因分析がきわめて不十分であり、国の政策が不十分ななかで実効性のある対策を導き出すこと自体に無理があるといえよう。京都市に関しては、初婚年齢や年齢階層別の未婚率が全国平均より高いが、その要因は何か？ 大幅な学校統廃合やこれまでの子育て支援策の問題点を総括するとともに、主要要因と考えられる経済的要因、特に非正規雇用の多さなどの分析を行い、それらの合計特殊出生率との関係を分析したうえで政策を立てることが求められる。

社会増については、転入超過状態にある木津川市のようにこれまでの社会増傾向を前提に2040年までには均衡化に向かう前提で無理

のない推計を行っている場合もあるが、多くの場合社会減状態にあることから、社会移動政策の効果をかなり当て込んだ推計を行っている。なかでも特定の年齢階層の人口移動率を5年ごとに向上する前提で推計した京丹後市にみられるように、実現性に疑問のつく目標設定を行う傾向が強い。京都市の場合、これまでの転出増から2011年以降転入増に転じ、毎年2000人を超える転入増にあるなかで、さらに毎年3000人の転入超過を設定している。しかし、非正規雇用の多い宿泊業などサービス業中心の成長に乗って転入増を促進することは、出生率の低い地域に人口を呼び込む政策でもあり、増田レポートが警告した「東京ブラックホール」の京都版に陥るおそれもある。総合的な観点からの政策が必要であろう。

次に総合戦略の内容をみると、京都市が「まち・ひと・しごと・こころ創生」として、国の戦略に「こころの創生」を加えた点が注目される。このこと自体は国の戦略を単純に当てはめるのではなく、京都市の独自性を意識したものと評価できるが、その一方、京都駅周辺の都市整備計画にみられる規制緩和を中心とした活性化策が京都市の独自性を壊す方向に作用しないかを十分に検討できているかが問われる。

多くの地方版総合戦略は、結婚・出産・子育て支援や産業政策など、それらが人口減少に歯止めをかけることにどれほどつながるかが不明なままに計画されているが、短期間での策定であっては十分な分析にもとづく政策立案を行うことは無理であろう。そもそも国の政策に実効性がなく、また長期的な取組みを保障する財源が保障されているわけではない。

こうしたなかで、無理気味の数値目標が掲げられるケースは要注意である。たとえば多くの自治体で企業誘致、起業、雇用増などに関するKPIを設定しているが、北部地域などでは地域経済衰退と雇用が減少するなかでプラスの

林業で生活できる賃金・・・画期的な日吉町森林組合の実践

日本の山林は、国土の7割近くを占め、木材の生産、水源涵養、生物多様性の保全、二酸化炭素の吸収等、暮らしの基盤を支える機能を期待されながら、「林業では採算がとれない」としてその多くが荒れ放題になっています。しかし、南丹市の日吉町森林組合が、十数人の職員に「メシの食える賃金」を払いながら立派に経営していると聞いて、視察を企画しました。

企画したのは、ふるさと再生京都懇談会と京都府有害鳥獣問題研究会。事前学習として、10月に林業の現状、課題、展望について学習と情報交流を行いました。

本番の視察は11月7日、参加者23名。日吉町森林組合の実践を中心に担ってきた湯浅副組合長の説明を聞き、大型機械による作業の現場も見せて頂きました。話の一部と、参加者の感想を紹介します。

<湯浅副組合長のお話から>

- ・森林組合は、町内約10,000ヘクタールの人工林の98%を管理している。
- ・山林の現状は、ほとんどが戦後の植林で育成段階。従って、管理は主に間伐とそれに伴う林道の開設など。
- ・20年ほど前、一筆毎に、地権者立ち合いのもと、山で仕事をした事のある人の協力も得て境界を確定。
- ・施業に当たっては、大型機械が効率的に使えるよう団地を設定し、山林所有者に

対し一筆毎の「施業プラン」を提示。施業が終われば、写真付きで施業内容、返却額等を報告。

- ・組合で働く職員は、正社員14名で1ターン。平均年齢36歳、年収は約500万円。赤字を出したことは無く約1000万円の黒字。
- ・府内のどこでも、工夫すれば森林組合によるこのような経営は可能。

<参加者の感想>

- ・正に百聞は一見にしかず。補助金がらみとはいえ、暮らしていける給料を払いながら持続可能な林業を実現していることは素晴らしい。
- ・地主参加の道、自伐林業の道はないのか、地域全体をさらに元気にする方策も課題では。
- ・シカ被害で幼樹が育たない事は、長期的には大問題。今後の大きな課題。



▲これ1台で、間伐伐採、枝払い、玉切、集材まで一気に作業。

『図書館の魔女』(上・下)

(高田大介著： 講談社 上2,592円＋税、下2,808＋税)

第45回メフィスト賞（あまり聞き覚えのない賞ではあるが）の受賞作。作者は早大、東京芸大などで講師を務めたのち、渡仏。リモージュ大学で博士論文執筆中の研究者で、専門分野は印欧語比較文法、対照言語学という難しいものであるらしい。

ファンタジーではあるのだが、「ことば」とはどういうものなのかを深く深く探究する物語である。

海峡を接して牽制しあういくつかの国のなかで“一ノ谷”という地域にある通称「高い塔」といわれる図書館は、あらゆる分野の知性を集積する史上最古の図書館。そこを束ねるものは一ノ谷の政治に大きな発言力を有する。長きにわたって「高い塔の魔術師」として畏れ、敬われ、力をふるった祖父からその孫娘のいまだ10代の少女に実権が委譲され、隣国の大国がこれを機に一ノ谷への影響拡大をねらって暗躍するところから物語は始まる。この少女“マツリカ”が何ともいえず際立った個性である。この少女、実は口がきけない。（聾者ではなく、耳は普通に聞こえる）あらゆる国の言葉に通じ、古代からの文学に精通する知性をもちながら、それを伝えるすべは手話と筆記だけなのである。黒い髪と強いまなざしの可憐な少女であるが、仏頂面で不機嫌そのものの態度、物言いでも鼻持ちならない、実に生意気な人物なのだ。しかし、一を聞き千をも知るといえるようなじつに素晴らしい洞察力と知性を備え、まさに畏怖に値する頭脳の持ち主である。彼女は決して魔法使いでもなく、特殊な能力がある訳でもなく、だれよりも現実的で科学的だが、この驚異的な力と高い塔の影

響力をもって「図書館の魔女」と呼ばれる。

この少女のもとにそば仕えとして遣わされるのが“キリヒト”。これもまだ年端もいかない少年だ。マツリカとキリヒトは握り合った手の中で話すという2人だけに通じることばをつくりだす。隣国ニザマが一ノ谷とアルデシュの戦争をけしかけ、漁夫の利を得ようとする策謀を見抜いたマツリカは、アルデシュが意に染まぬ戦争をせざるをえない原因を取り除く画期的な対案をうみだし、3国を股にかけて戦争を回避する交渉にのりだしていく。知性とことばの力だけで国と国の争いをどちらの面目も利害も立つようにとりまとめていくその醍醐味。「剣でも魔法でもない、少女は“言葉”で世界を拓く」と帯にあるがどこかの国の首相に聞かせてやりたいものである。

それにしても、何とも分厚い本である。はかってみたら、4センチもある。しかも上下2巻、読み応えがある。決してベストセラーではないようで、書店にも1冊程度あればいいところ、なかなか手にはいらないうちかもしれないが、お薦めです（2013年発行、今年続刊『図書館の魔女 鳥の伝言』発行）



カメラ探訪26 古谷 能富子
「京の台所」錦市場



市場のはじまりは、豊富な地下水を利用し京都御所への新鮮な魚を納める店が平安時代に集まり始めたもので、1300年の歴史を持つそうです。京都市民からは「にしき」という愛称で呼び親しまれ、「京の台所」として賑わってきました。今では世界中から観光客が訪れることも、昭和2年には、京都卸売市場の完成と共に、65軒あった鮮魚店は半数まで減少したり、昭和35年には阪急電車の工事により、市場の命と言っても過言ではない井戸水が枯渇する事態に。また、昭和42年には、大手スーパーが錦市場近隣に出店するという情報が流れましたが、錦の商店の組合員は近隣から土地を買収して、大手スーパーの進出を阻止しました。幾度も危機的状況を商店組合の結束で乗り越えて、錦市場を守ってきたそうです。

私のイメージの中の「にしき」は「プロの板前さんや、大丸でショッピングをした帰りにセレブな奥様たちが立ち寄る、ちょっと高級な雰囲気のある所」だったのですが、久しぶりに行ってみるとずいぶん様子が変わっていました。狭い通に中国人観光客とグループで行動する修学旅行生など遠方からのお客様が目立ちます。カラフルなアーケードの狭い道の両側にお漬物、京野菜、川魚、和菓子など

京都の名品が並んでいます。店頭には若い販売員のお姉さんたちがいて、試食のお皿がいっぱい並んで、お団子や揚げ物など実演販売しながらお客さんに声をかけ、観光客も写真を撮ったり、買ったものを食べながら次のお店をのぞいたり、飛び交う言葉も様々です。すっかり「国際観光都市京都」を実感する観光名所になっていました。昔ながらの品物を売るお店と、ソフトクリームやロールケーキ、オリーブオイル・蜂蜜の専門店、化粧品やお薬を並べたドラッグストアなど今時のお店も混在しています。客層の変化に合わせてどんどん進化していく商店街の中で、足を止めるお客さんもなく、そのお店の前だけ何か違う時間が流れているような豆の間屋さんがありました。何十種類も様々な豆を袋に詰めて店頭にきっちり並べ、その奥に年配のご主人が怖い顔で通りを行きかう人を睨むようにして座っていました。中国人の男性が黒い豆の入った袋に手を伸ばそうとした瞬間に、「ドント タッチ!」とご主人の声が飛び、男性はびっくりして行ってしまいました。ご主人はお店に置いている商品に絶対の自信を持って頑固に商売をしてこられたのでしょう。さて、錦市場の「今」をどう思っておられるのか・・・。

テーマパークのような賑わいを見せる錦市場で、私も食べ歩きや買い物を楽しみましたが、「京の台所」として「錦らしさ」も失わずにいてほしいなあと思いました。



事務局通信

●第4回理事会報告

12月15日、第4回理事会が開催されました。

第3回理事会以後の取り組み報告を承認するとともに、戦争法(安保法制)強行成立後の動きや京都市長選挙をめぐる動きなどについて情報交換のあと、今後の活動について協議しました。

調査研究事業は、京都府職労の「国家戦略特区と道州制」研究の報告及び京都市職労の「富裕層観光とまちづくり」研究が終了し現在取りまとめ中であること、地域医療政策研究会の活動報告、「まい研」が10周年を迎えたこと、「ツキイチ土曜サロン」が間もなく3年を迎えることなどが報告されました。

学習教育事業については、12月20日の北部自治体学校の取組状況が報告されたあと、来年2月20日～21日に第40回自治体政策セミナーが京都で開かれること、第58回自治体学校in神戸の実行委員に川俣理事を推薦したことの報告がありました。

また、第41回総会に向けた取り組みをすすめることと合わせて、研究所40周年事業を行うことなどを確認しました。

ツキイチ土曜サロン

＜お気軽に参加下さい＞

日時:1月16日(土)午後2時～

場所:京都自治体問題研究所

題材:角川文庫「零戦」

(12. 2、堀越二郎著、定価596円)

報告者:中川学さん

世界の航空史に残る名機・零戦の主任設計者が、当時の記録を元にアイデアから完成までの過程を克明に綴った貴重な技術開発成功の記録。日本の卓越した技術の伝統と技術者魂を見直す(角川)。

●会費 及び「住民と自治」誌購読料納入のお願い

当研究所では6月と12月に、会費及び「住民と自治」誌購読料の納入をお願いしております。

今回は「2016年3月まで」の分を請求させて頂いています。送金のほど、よろしくお願い致します。



●年報第9号(16年5月末発行予定)の論文を募集します●

特集テーマは「ローカルアベノミクスとのたたかい」

締め切りは、2016年4月15日です

- ・会員であればどなたでも投稿できます。
- ・投稿できる種類は、研究・討論・調査レポート、動向、資料、書評です。
- ・特集テーマ以外でもかまいません。
- ・投稿規定・執筆要項があります(詳細は研究所事務所までお問い合わせください)。